

最近の韓国の ASEAN 後発加盟国 (CLMV)
向け直接投資の動向

2018 年 3 月

日本貿易振興機構 (ジェトロ)
海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】

本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

.....
禁無断転載

目次

はじめに.....	1
1. 韓国企業の対 ASEAN 諸国進出状況	1
2. 「脱中国」「ポスト・チャイナ」の本命ベトナム.....	2
(1) エレクトロニクスの増加が顕著な対ベトナム直接投資	2
(2) 主要なベトナム進出事例	3
①エレクトロニクス	3
②繊維・衣類.....	4
③現地市場獲得を狙った進出（ロッテ、CJ 等）	5
3. 鉱業が直接投資の 7 割を占めるミャンマー.....	8
(1) 鉱業が直接投資を牽引、足元では金融・保険業が増加.....	8
(2) 主要なミャンマー進出案件.....	9
①ポスコ大字のガス田開発.....	9
②金融.....	10
③製造業.....	10
④物流.....	11
⑤外食産業	11
4. 建設・不動産に投資が集中したカンボジア.....	13
(1) 対カンボジア直接投資の推移.....	13
(2) 主要なカンボジア投資事例.....	14
①建設・不動産	14
②製造業.....	14
③サービス産業.....	14
5. 直接投資が限定的なラオス	15
(1) 対ラオス直接投資の推移	15
(2) 主要なラオス投資事例.....	16
①電力.....	16
②金融.....	17
③韓国人がラオスで起業した「コラオ」	17

はじめに

韓国企業のASEAN諸国への進出が活発化してきた。そのきっかけの1つが中国の生産コスト上昇で、多くの韓国企業が中国に代わる生産拠点を、ベトナムを中心としたASEAN諸国に求めている。また、所得水準の向上により消費市場としてのASEAN諸国の重要性も高まりつつある。

本レポートでは、特に、ベトナムを中心としたASEAN後発加盟国（CLMV）における韓国企業の進出状況について、韓国側の統計・各種報道や韓国・専門家インタビュー（2018年1月末～2月初めに実施）などを基に取りまとめた。なお、ベトナムについては、2017年2月に公表した「最近の韓国の対ベトナム貿易・直接投資の動向」をベースにしつつも、その後の韓国企業の進出状況に関する新しい情報などを追加し、内容を一新した。さらに、ベトナム、ミャンマー、カンボジアについては、2017年通年における韓国企業の主要な進出事例を各国の記述の最後に表形式で掲載した。

1. 韓国企業の対ASEAN諸国進出状況

韓国の対ASEAN直接投資累計額(実行ベース)は2017年9月末時点で535億ドルと、対中直接投資累計額の9割強の規模になっている(表1)。設立現地法人累計社数は約1万3,000社と、かつて韓国の中小企業が大量進出した中国の半数に過ぎないものの、留学生を除く現地長期滞在者数をみると、すでに中国を上回っている。このように、韓国企業にとってASEANは中国に匹敵する進出先になっているといえよう。

表1 ASEAN各国における韓国の直接投資累計額、設立現地法人累計数、韓国人長期滞在者数

国名(注1)	韓国の直接投資累計額 (実行ベース) (2017年9月末現在)		韓国企業による設立現地 法人累計社数 (2017年9月末現在)		韓国人長期滞在者数(留 学生を除く) (2016年12月31日現在)	
	(100万ドル)	(%)	(社)	(%)	(人)	(%)
ベトナム	16,671	31.2	5,231	40.0	123,054	42.6
インドネシア	10,168	19.0	2,050	15.7	25,661	8.9
シンガポール	9,710	18.1	902	6.9	14,871	5.1
マレーシア	4,960	9.3	830	6.4	9,242	3.2
フィリピン	3,601	6.7	1,642	12.6	81,992	28.4
ミャンマー	3,049	5.7	350	2.7	3,355	1.2
タイ	2,479	4.6	1,014	7.8	17,269	6.0
カンボジア	2,422	4.5	875	6.7	10,037	3.5
ラオス	438	0.8	135	1.0	2,930	1.0
ブルネイ	14	0.0	33	0.3	453	0.2
ASEAN計	53,512	100.0	13,062	100.0	288,864	100.0
参考: 中国(注2)	58,249	—	26,735	—	267,977	—

注1: 国名の順序は直接投資累計額の多い順による。

注2: 中国は香港・マカオを含まない。

資料: 韓国輸出入銀行データベース、外交部「在外同胞現況」より作成

ついで、国別にみると、韓国企業の ASEAN 進出はベトナムに集中しているのが特徴である。ベトナムは、直接投資累計額ベースでは ASEAN 全体の 3 割、設立現地法人累計社数ベースでは 4 割を占めている。逆に、日本企業が先行して進出しているタイ、マレーシアなどは、韓国の直接投資は相対的に少ない。これは、生産目的の進出は賃金水準がタイや中国を下回る国を選好、市場獲得目的の進出でも日本企業が先行する国よりも、現在は市場規模が小さいものの今後の消費市場の立ち上がりが期待できる国を選好した結果といえる。

2. 「脱中国」「ポスト・チャイナ」の本命ベトナム

(1) エレクトロニクスの増加が顕著な対ベトナム直接投資

韓国の対ベトナム直接投資は近年、増加傾向にある（図 1）。直接投資を牽引しているのは製造業である。ちなみに、2007 年に 47.4%だった対ベトナム直接投資全体に占める製造業の割合は、その後上昇し、2015 年以降は 70%台で推移している。

製造業の直接投資増加のきっかけのひとつが、2000 年代後半以降の中国の生産コスト上昇である。韓国企業は中国に代わる輸出向け低コスト生産拠点として、ベトナムに着目した。韓国ではベトナムを「脱中国」「ポスト・チャイナ」の本命と位置付けることが多い。

製造業を業種別にみると、特に直接投資が増加しているのがエレクトロニクスである。これは、サムスン電子の携帯電話工場建設、特に、第 2 工場建設がきっかけになっている。これにより、系列企業が一斉にベトナムに進出し、直接投資を底上げした。他方、かつて製造業で最も多かった繊維・衣服の直接投資は足元では伸び悩んでいる。

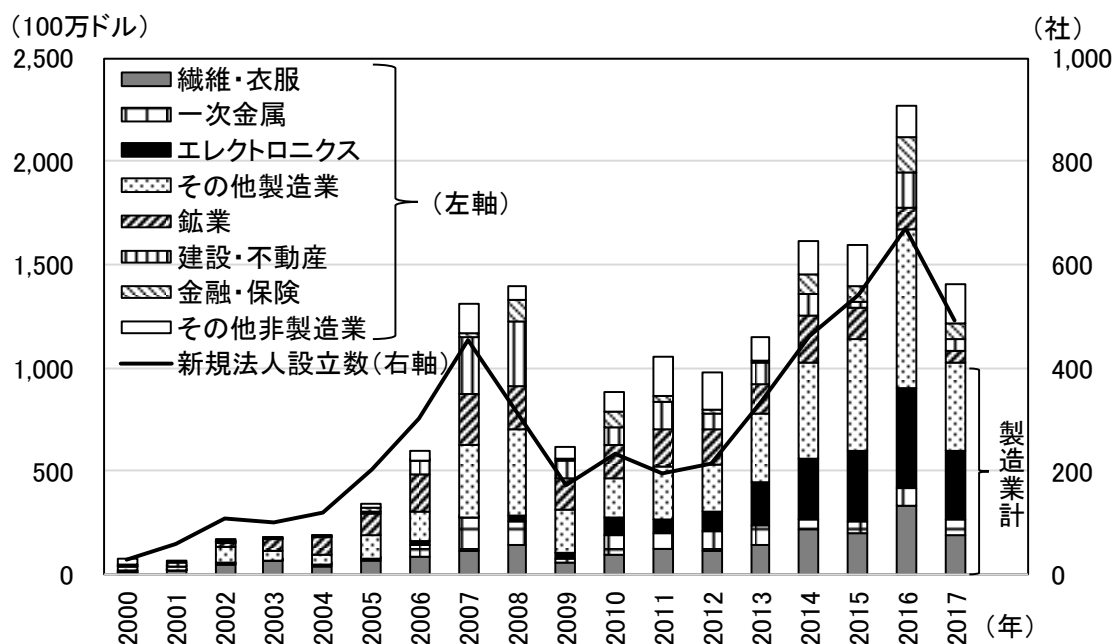
韓国の製造業の対ベトナム直接投資が増加している理由として、専門家インタビューの結果などから次の点が指摘できる。

- ① ベトナムには地理的優位性がある。中国・華南と陸路でつながっており、韓国からも遠くないため、両国の原材料・部品のサプライチェーンを活用しやすい。
- ② ベトナムは優秀な若い労働力が豊富である。人件費の水準も中国に比べはるかに低い。
- ③ ベトナムは社会・政治が安定しており、政府の政策にも大きな振れがない。その中で、重要産業については税制優遇などの外資優遇政策が講じられている。
- ④ ベトナムは韓国と同じ儒教文化圏に属し、韓国の企業文化と親和性が高い。
- ⑤ 韓国のセットメーカーのベトナム進出により、系列の韓国企業がベトナムに進出する企業集積の効果が現れている。特に、エレクトロニクス産業でそれが顕著である。

他方、ベトナムの消費市場の取り込みを狙う動きも幅広く活発化しつつある。専門家インタビューなどによると、その理由として次の点が挙げられる。

- ① 経済成長により今後、消費市場の本格的な立ち上がりが見込まれる。
- ② 9,000 万人を超える人口大国で、かつ、消費を主導する若年層が分厚い。
- ③ 韓流ブームが浸透しており、韓国ブランドに対して消費者が好意的である。

図1 韓国の対ベトナム直接投資の推移(主要業種別、実行ベース)



注1: 2017年は1～9月の合計値。

注2: 業種区分は原統計の大分類、製造業中分類を基に再構成した。繊維・衣服は「繊維製品製造業、衣服を除く」「衣服、衣服アクセサリ、および毛皮製品製造業」の合計値、一次金属は「一次金属製造業」、エレクトロニクスは「電子部品、コンピュータ、映像、音響、および通信装置製造業」、鉱業は「鉱業」、建設・不動産は「建設業」「不動産業、および賃貸業」の合計値、金融・保険は「金融、および保険業」。なお、その他製造業には「電気装置製造業」「皮革、かばん、および靴製造業」「ゴム製品、およびプラスチック製品製造業」などが含まれる。

資料: 韓国輸出入銀行データベースより作成

なお、2017年9月末までの直接投資額について、本稿で再構成した業種別に構成比を取ると、その他製造業が29.1%、鉱業と繊維・衣服がそれぞれ13.6%、エレクトロニクスが12.8%、建設・不動産が9.9%の順となる。また、製造業合計では61.5%となる。

(2) 主要なベトナム進出事例

韓国企業の主なベトナム進出事例を、輸出向け生産拠点の位置付けが強いエレクトロニクス、繊維・衣類と、現地市場獲得を狙った進出事例に分けて整理すると次のとおりである。なお、2017年通年における主なベトナム進出事例は後掲の表2のとおりである。

①エレクトロニクス

エレクトロニクスの直接投資は、サムスン電子の携帯電話工場建設を契機に一気に立ち上がった。同社はそれまで、海外では中国をグローバル生産拠点としていたが、2009年にバクニン省で携帯電話の生産を開始(第1工場)、2014年にタイグエン省で第2工場の生

産を開始した（ただし、同案件はサムスン電子シンガポール法人経由の直接投資であるため、前掲の図1には反映されていない）。その結果、現在では、ベトナムが同社の携帯電話のグローバル生産の半分を担っている。

同社のベトナム工場は、第1工場では生産に必要な部品を中国・韓国などから輸入し、ベトナムでは低廉な労働コストを活用し、組み立てだけを行う傾向が強かった。しかし、第2工場の立ち上げを契機に、現地での部品調達に注力するようになり、系列企業のベトナム進出が相次いだ。サムスン・グループでは、サムスン・ディスプレイがバクニン省に携帯電話用ディスプレイ・モジュール工場を、サムスン電機がタイグエン省に携帯電話部品工場をそれぞれ建設した。さらに、サムスン電子は2014年、ホーチミン市にテレビ、エアコンなど家電製品のグローバル生産拠点を建設することを発表、すでに生産を開始している。

他方、LG電子もハイフォン市で大型生産拠点を構築している。同社は、工場竣工式に際して「2013年下半期から15年間を掛けて、約15億ドルを投資する計画」「テレビ、携帯電話、洗濯機、掃除機、エアコン、IVI（車載インフォテインメント）などを生産する」と発表している（2015年3月27日）。LG電子に続き、LGディスプレイ、LGイノテックといったグループ他社もハイフォン市に生産拠点を構築している。これについて、「韓国経済新聞」（2016年8月16日、電子版）は、「LGが中国、インドネシア等に分散しているアジアの生産拠点を大部分、ハイフォンに集中することにした」と伝え、中国・山東省青島市の生産拠点から携帯電話（LG電子）、パネル・モジュール（LGディスプレイ）を、江蘇省南京市の生産拠点から洗濯機（LG電子）などをそれぞれハイフォン市の生産拠点に移管すると報じた。

サムスン電子、LG電子のベトナム生産拠点構築に伴い、系列企業のベトナム進出が進んでいる。専門家インタビューによると、現在、Tier1のベトナム進出は一巡しつつあり、今後は、Tier1の追加投資やTier2以下のベトナム進出が引き続きものと予想される。

②繊維・衣類

繊維・衣服分野の対ベトナム直接投資は1990年代半ばの早い段階からみられたが、環太平洋パートナーシップ（TPP）締結交渉の進展とともに、TPP発効によりベトナムの相対的優位性が高まるとの観測が広がったことで、一段と増加した。例えば、経済週刊誌「毎経エコノミー」（2016年1月1日～5日号）は「ハンセ実業、ヤングワン貿易、太平洋物産、ヒョンジ、SG忠南紡績、日新紡績などがすでにTPP発効に備え、（ベトナムで）工場増設に動いている」と報じていた。

その後、トランプ政権が発足し、米国がTPPから離脱したことで、米国向け生産拠点としてのベトナムの魅力が低下した。とはいえ、その後もベトナム進出の流れは続いている。2017年1～9月の繊維・衣類の対ベトナム直接投資額は1億9,400万ドル弱で、2016年通年（3億2,800万ドル）には及ばないものの、2014年、15年（いずれも通年）並みの

金額に達している。専門家インタビューでは「ベトナム進出の速度はやや鈍化したか、影響は大きくなかった。ベトナムに代わる進出先が見当たらないため」との指摘も聞かれた。

③現地市場獲得を狙った進出（ロッテ、CJ等）

ベトナムの1人当たりGDPは2,186ドル（2016年値、世界銀行による）にとどまっている。しかし、この水準は10年前の中国（2006年2,099ドル、同）を上回るもので、今後、ベトナム経済の成長と共に、消費市場の本格的な立ち上がりが期待できる。一方、ベトナムは9,370万人（2017年上半期推計、統計総局）の人口大国であり、かつ、消費を主導する若年層が分厚いため、将来、まとまった規模の消費市場になることが見込まれている。さらに、ドラマをはじめとした「韓流」の人气が高く、韓国ブランドに対して消費者は好意的である。以上の結果、将来のベトナムの消費市場の本格的な成長を先取りするかたちで、韓国企業のベトナム進出が活発になってきている。

企業グループ別にみると、特に、ロッテ・グループ、CJグループのベトナム消費市場への進出が目立つ。ロッテ・グループはロッテ百貨店、ロッテマート、ロッテリア、ロッテホテルなどグループ企業が一斉に進出している。その象徴の1つが2014年にオープンした超高層ビル「ロッテセンターハノイ」で、ロッテマート、ロッテ百貨店、ロッテホテルなどグループ企業が入居し、相乗効果を高めている。さらに、ハノイで「ロッテモールハノイ」、ホーチミンで「エコ・スマートシティ」の開発を進めつつある。

CJグループも「ベトナムを韓国、中国に次ぐ第3の拠点にする」との目標の下、CJフードビルが展開するベーカリーチェーン「トゥレジュール」やテレビ通販のCJオーショッピングなどが進出している。2017年の進出事例だけみても、CJ第一製糖のベトナム企業買収や食品工場建設、CJ CGVの複合映画館建設拡大の発表などがあつた。

ロッテ・グループ、CJグループ以外にもベトナムの消費市場獲得を狙った動きが小売、外食、金融などの分野で幅広くみられる。

表2 韓国企業のベトナム進出主要事例(2017年1月～12月)①

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年1月	サムスンディスプレイ	25億ドル	バクニン省の携帯電話用ディスプレイパネル工場を増強する方針を発表。有機ELパネル需要の拡大に対応する目的。
	ロッテ資産開発	3,300億ウォン	複合ショッピングモール「ロッテモールハノイ」開発事業のための現地法人を設立。2020年完工予定。
2017年2月	甲乙メタル	53億ウォン	電線会社SHビナケーブルの全株式を買収。
	暁星	12億ドル	バリアブンタウ省カイメップ産業団地にプロパン脱水素・ポリプロピレン工場、液化石油ガス貯蔵所など石油化学生産施設を建設する覚書をベトナム政府と締結。ベトナム・東南アジア市場でのシェア拡大を狙う。
2017年3月	CJ第一製糖	150億ウォン	加工食品会社Minh Dat Foodの株式64.9%を獲得。同社を通じ、ミートボールなどを販売する計画。
	現代自動車	900億ウォン	タインコンと合弁でニンビン省に商用車工場を建設することで合意。2.5トン以上のトラックとバスを年間2～3万台生産できる工場を2018年末までに完成する予定。
2017年4月	ロッテ先端素材	130億ウォン	ドンナイ省に年産2万1,000トン規模のエンジニアリングプラスチック・コンパウンディング工場を建設。ベトナムの需要拡大に対応。
	現代自動車	900億ウォン	タインコンと合弁会社を折半出資で設立し、2010年から現代自動車の車両を委託生産してきたニンビン省の工場の生産能力を5万2,000台に拡大。
2017年5月	サムスン火災	-	ペトリメックス保険の株式20%を取得。ベトナム市場での事業強化を目指す。
	CJフレッシュウェイ	-	ビンズオン省に物流センターを着工。現地の給食・食料流通事業拡大を図る。
2017年6月	ロッテ免税店	-	同社60%出資で合弁会社を設立し、ダナン国際空港にベトナム1号店を開設する(その後、2017年11月にオープン)。
	泰光実業	-	タイニン省モクバイ経済特区に工業団地を造成。韓国企業のベトナム進出を支援する狙い。
	ナムガ	114億ウォン	スマホ用カメラ・モジュールなどを生産する同社は、高画素設備増設、工場自動化、財務構造改善の目的で、ベトナム現地法人に追加出資。
	未来アセット生命	569億ウォン	フランス系のプレボアール・ベトナム生命の株式50%を買収。ベトナム生命保険市場の成長潜在力の高さに注目。
2017年7月	江南ジェビスコ	-	ビンズオン省で工場を完工。洗濯機、冷蔵庫、エアコンなど家電用の粉末塗料、工業用・建築用塗料を生産予定。製品はベトナムをはじめとした東南アジアで販売する。
	サムスンSDS	-	MPロジスティクスと合弁会社設立契約を締結。内陸運送で強い同社との合弁会社設立により、ベトナム物流事業を強化。
	ロッテグループ	8億8,600万ドル(投資認可額)	ロッテグループのベトナム合弁会社とホーチミン市が「エコ・スマートシティ」開発に向け合意。10万㎡の敷地を造成し、このうち、5万㎡に百貨店・ショッピングモール、ホテル・レジデンス、オフィスなどの複合団地を建設する。
	GSリテール	-	ソンキム・グループ(SonKim Land)と合弁会社(GSリテールの株式比率は30%)設立契約を締結、コンビニ・チェーン「GS25」を展開。2018年1月にホーチミン市に1号店を開設、10年間でベトナム全土で2,000店以上の開店を目指す。

表2 韓国企業のベトナム進出主要事例(2017年1月～12月)②

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年8月	CJ第一製糖	700億ウォン	ホーチミン市ヒエップ・フォック工業団地における食品工場建設を発表。2018年7月完工予定で、ギューザ、キムチなど、冷蔵・冷凍食品を年間6万トン生産する。現地の伝統食品と「K-Food」(韓国食品)を合わせた新製品も開発予定。
	LG化学	-	ハイフォン市の有機ELパネル向け偏光板工場の設立認可を取得。製品はLGディスプレイのテレビ用有機EL工場に供給。
	NH投資証券	-	同社が株式51%を保有していたウリCBV証券の残りの株式を取得することで合意。ウリCBV証券の経営立て直し、事業領域拡大を目指す。(その後、2018年2月に完全子会社化)
2017年9月	CJ CGV	2億ドル	現在、ベトナムで50店を展開する複合映画館(シネマコンプレックス)について、2017～20年に2億ドルを投資し、毎年12～15カ所開業する計画を発表。
	コンファコーポレーション	30億ウォン	シャツのODM企業の同社はベトナムにシャツ工場を完工。フル稼働時に年産18万枚の生産が可能。
	サンシン電子	-	白物家電用電磁波シールド部品製造の同社は、顧客の韓国企業のベトナム生産拡大に伴い、ベトナムで工場を建設。
	ハンファテクウィン	2億ドル	ハノイ市のホアラックハイテクパーク工業団地に航空機エンジン部品工場を建設。2018年下半年に稼働予定。
	ナノス	45億3,210万ウォン	光学フィルター生産のベトナム法人を設立。サムスン電子、サムスン電機など顧客の至近距離に供給拠点を確保する狙い。
	ロッテカード	-	ベトナムのカード会社テクコムファイナンスの株式100%を取得する契約を締結。ベトナムのクレジットカード市場に参入する。
2017年10月	CJ大韓通運	1,000億ウォン	ジェマデプト(Gemadep)の子会社2社の株式をそれぞれ50.9%取得する契約を締結。ジェマデプトのベトナム全国ネットワークとインフラなどを活用し、物流事業を本格化。
	KB証券	378億ウォン	ハノイ市のマリタイム証券(Maritime Securities)の株式99.4%を取得。(その後、2018年1月にベトナムKB証券に改称)
	シノボックス	250億ウォン	サムスン電子一次下請けの同社は、バクニン省所在の韓国系企業フレクスコム・ベトナムのフレキシブルプリント基盤(FPCB)工場・設備を買収。これにより「ベトナム最大のFPCB生産規模を確保」と発表。
	オプトロンテック	500万ドル	ビンフック省に生産法人を設立。世界のデュアルカメラ搭載スマートフォン市場拡大に対応すべく、光学フィルターを生産。
	泰光実業	10万ドル	投資専門会社TKインベストメント・ピナを設立。ベトナムでの事業多角化の一環。
	ロッテ免税店	-	2018年上半年に完成予定のカムラン国際空港新ターミナルの免税店単独運営権を獲得。運営期間は2028年までの10年間。
2017年12月	コリアサーキット	2,000万ドル	プリント基板(PCB)メーカーの同社はビンフック省に現地法人設立を決定。価格競争力確保などを図る。
	サムスン電子	-	ホーチミン市のサイゴンハイテクパークにベトナムで2番目のR&Dセンターを開設。家電製品の研究開発を行う。
	新韓銀行	-	新韓ベトナム銀行によるオーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)ベトナム・リテイル部門の買収が完了。

注1:「年・月」は企業の発表日または報道日を基準としている。「概要」は発表日・報道日の内容に基づく。

注2: 合併の場合の総投資額は特記のない限り、合併相手側の投資額を含めた総投資額を示す。

注3: 現地法人の設立の他、事務所の設置、現地法人の生産能力増強、フランチャイズ展開などを含む。

資料: 各種報道、各社発表資料を基に作成

3. 鉱業が直接投資の7割を占めるミャンマー

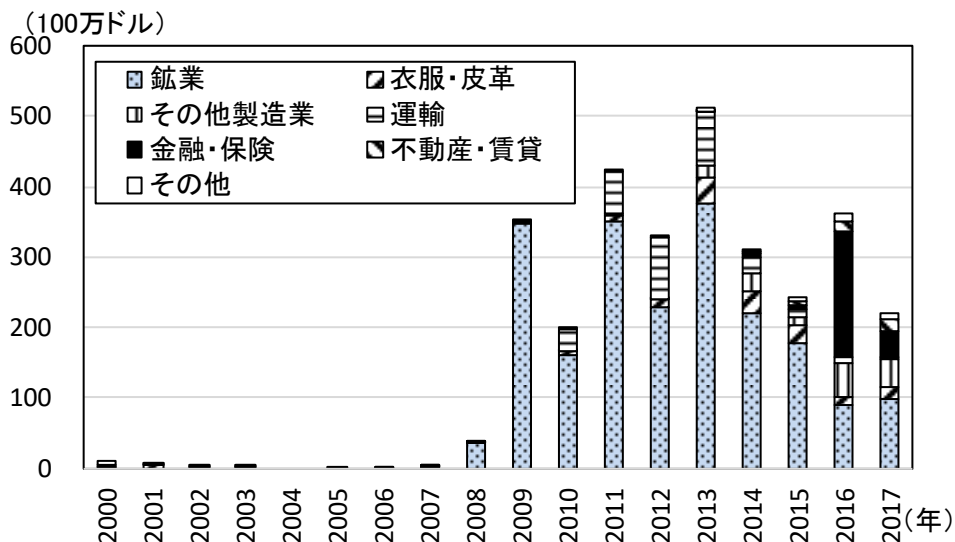
(1) 鉱業が直接投資を牽引、足元では金融・保険業が増加

直接投資累計額で見ると、ASEAN 後発加盟国（CLMV）の中で韓国企業がベトナムに次いで進出しているのがミャンマーである。ただし、直接投資累計額はベトナムの2割以下で（設立現地法人累計社数ベースでは1/15に過ぎない）、ベトナムとの格差はかなり大きい。2011年の民政移管以降、韓国ではミャンマーに対する関心が高まったが、実際の韓国企業の進出は必ずしも活発とはいえない。

時系列的にみると、韓国の対ミャンマー直接投資は2000年代半ばまで限定的であったが、2008年から立ち上がり、2013年には5億1,300万ドルと、過去最高を記録した（図2）。しかし、2014年以降は伸び悩んでいる。

業種別にみると、対ミャンマー直接投資を牽引したのは鉱業だった。直接投資が立ち上がった初期段階の2008～09年は、直接投資の大部分が鉱業で、その後、2010年～15年も直接投資全体の70～80%台を鉱業が占めた。2016年になると、鉱業の直接投資が投資一巡を受けて減少した一方で、金融・保険の対ミャンマー直接投資が急増した。これらの業種以外では、2010～14年に運輸、2013～15年に衣服・皮革でそれぞれ、一定規模の直接投資がみられた。

図2 韓国の対ミャンマー直接投資の推移(実行ベース)



注1: 2017年は1～9月の合計。

注2: 衣服・皮革は「衣服、衣服アクセサリ、および毛皮製品製造業」「皮革、かばん、および靴製造業」の合計、運輸は「運送業」をいう。

資料: 韓国輸出入銀行データベースより作成

2017年9月までの直接投資累計額を業種別（原資料を再構成した業種区分に基づく。図2注2参照）にみると、鉱業（シェア68.6%）が圧倒的に多く、次いで、運輸業（9.9%）、金融・保険業（7.4%）、衣服・皮革（5.5%）の順になっている。それら以外はかなり限定的である。また、衣服・皮革を含めた製造業が全体に占める割合は2008～12年までは数%、2013～16年は10%台と、低水準で推移している。

2017年9月までの直接投資累計額を投資目的別でみると、鉱業シェアの高さに対応し、資源開発が全体の7割と圧倒的に高く、ついで、現地市場進出が2割弱を占めている（表3）。他方、低賃金活用は、全体の3.4%と低水準にとどまっている。このことは、製造業比率の低さとあいまって、ミャンマーを輸出向け低コスト生産拠点と位置付ける韓国企業が相対的に少ないことを示唆している。専門家インタビューなどでは、その理由として法制度の整備の遅れ、電力などのインフラ不足、原材料の調達の難しさなどが指摘されている。

表3 韓国の投資目的別対ミャンマー直接投資シェア
（直接投資累計額・実行ベース、2017年9月末）

単位：%	
投資目的	構成比
資源開発	69.2
現地市場進出	17.7
輸出促進	3.7
低賃金活用	3.4
その他	1.1
不明	5.0
合計	100.0

資料：韓国輸出入銀行データベース

（2）主要なミャンマー進出案件

韓国企業の主なミャンマー進出事例について、最大の投資案件であるポスコ大宇のガス田開発、金融、製造業、物流、外食産業の順で整理する。なお、2017年通年における主なミャンマー進出事例は後掲の表4のとおりである。

①ポスコ大宇のガス田開発

最大の進出業種の鉱業では、ポスコ大宇（旧・大宇インターナショナル）によるガス田開発が代表的な進出事例である。これは韓国企業のミャンマー事業の成功事例としてしばしば挙げられるものでもある。大韓貿易投資振興公社（KOTRA）資料によると、投資総額は27億ドル（申告ベース）となっている。よって、この1案件のみで韓国企業の鉱業分野における対ミャンマー直接投資の7割強、対ミャンマー直接投資全体の5割を占める計算になる。

同社はミャンマー沖の海上の A-1、A-3 鉱区で 3 つのガス田を開発、2008 年に中国国有企業の中国石油天然気 (CNPC) の子会社の中国石油公社 (CNUOC) と約 30 年間にわたる天然ガス販売契約を締結した。海上生産プラットフォームや海底パイプライン、陸上ガスターミナル、陸上パイプラインなどの施設を建設し、2013 年に本格的な商業生産を開始した。生産した天然ガスは全量、中国に輸出している。なお、同社は A-1 鉱区の西側の AD-7 鉱区の租鉱権を取得しており、2019 年下半期から試錐事業に入る予定である。同社の企業説明会資料 (2018 年 1 月 26 日) によると、2017 年の全社営業利益 4,013 億ウォンに対し、ミャンマーガス田事業の営業利益は 2,482 億ウォンと紹介しており、同事業が全社の屋台骨になっている。

さらに、ポスコ大宇はミャンマーで事業の多角化を図っている。2017 年の動向をみると、同年 1 月に米穀総合処理場の建設・運営のための投資承認をミャンマー政府から獲得している。同社ではこれを契機にミャンマー産長粒米を欧州、中東、アフリカ、中国などに輸出する考えである。また、同年 9 月には、同社がコンソーシアムに参加する大宇アマラがロッテホテル&リゾートからの委託経営方式でロッテホテルヤンゴンをオープンしている。

②金融

近年、金融業の対ミャンマー直接投資は、マイクロファイナンス事業の進出が相次ぎ、活発化している。ミャンマーでマイクロファイナンス事業を行う現地法人を設立しているのは、KEB ハナ銀行 (2013 年)、BNK キャピタル (2014 年)、ウリィ銀行 (2015 年)、IBK キャピタル (2016 年)、新韓カード (同)、農協銀行 (同)、KB 国民銀行 (2017 年) である (カッコ内は設立年を示す)。

韓国金融機関がマイクロファイナンス事業に一斉に進出しているのは、この分野の参入障壁が相対的に低いこと、一般のミャンマー国民のニーズが高いこと、今後、高い市場成長性が見込まれることなどによる。各機関ともミャンマー進出後、支店網の拡充に注力しているところである。

マイクロファイナンス以外では、新韓銀行が韓国の銀行として初めて 2016 年 9 月にヤンゴンに支店を開設、KB 国民銀行が 2017 年 9 月に事務所設立認可を取得している。後者については、将来的には、割賦金融業やクレジットカード事業の展開を目指している。

③製造業

生産目的の直接投資は衣服・皮革に集中している。直接投資累計額で見ると、衣服・皮革が製造業全体の 5 割を占め、残りの 5 割は製造業の各業種に分散している。

衣服・皮革の直接投資は 2000 年代初頭に若干みられた後、しばらく低調だったが、2010 年頃から増加し、2013~15 年に年間 2,000 万~3,000 万ドル台を記録した。中国の生産コスト上昇を受け、中国に代わる生産拠点として位置づけられたためである。ただし、2016 年には同分野の直接投資は早くも減少するなど、ミャンマー進出は大きな流れになってい

ない。具体的な進出企業としては、太平洋物産が1998年にヤンゴンに衣類工場を設立しているほか、ハンセ実業などが進出している。

2017年の製造業の主な案件としては、LS電線アジアのケーブル生産拠点建設、巫州産業のコンクリートパイル工場着工、高麗電線の電線・ケーブル工場起工、ソンジンの飼料工場完工などが挙げられる。これらの特徴としては、製品の販売先として海外市場よりもミャンマー国内市場を念頭に置いていること、特に、ミャンマー国内のインフラ需要拡大を見越した工場建設が目についたことが挙げられる。

④物流

運輸業での対ミャンマー直接投資は2009年まではほとんどみられなかったが、2010～14年を中心にやや活発になった。

具体的な進出事例をみると、韓進が2014年2月にヤンゴンに現地法人を設立した。同社では、「大韓航空、韓進海運などグループ他社と連携し、陸海空の物流ネットワークを構築」「これを通じ、ミャンマーに進出する韓国企業向けに物流サービスを提供する予定」と発表している（2014年3月5日）。CJ大韓通運は「2020年の売上高25兆ウォン、世界トップ5物流企業入り」を目標に中国、東南アジアを中心に事業を拡大しており、その一環として、ミャンマーで陸運公社（RT）と合弁企業を設立している。同社は「ミャンマー内に陸送輸送、国際輸送をはじめ物流センター運営、宅配など本格的な総合物流事業を展開する」「第1弾として60台の韓国産新型貨物車を投入した。今後、240台に拡大する」と発表している（2015年11月5日）。

なお、2016年以降、運輸業の直接投資額は1,000万ドルを切り、物流業の進出は下火になっている。

⑤外食産業

ミャンマーの個人消費を狙った動きとしては、外食分野で韓国企業の進出事例が散見される（ただし、フランチャイズ契約の場合は直接投資統計に反映されない）。その先駆けがロッテリアである。同社はミャンマーの外食専門企業マイコ（MYKO）とのフランチャイズ契約で海外ファストフードチェーンとしてはじめてミャンマーに進出し、2013年4月にヤンゴンに1号店を開設した。また、フライドチキンのBBQチキン、鶏カルビのユガネ、焼肉のプルコギブラザーズといった韓国の外食フランチャイズがミャンマーに進出した。直近ではコーヒーショップ・チェーンのトムアンドトムズが2018年1月にミャンマー企業と加盟契約を締結、ミャンマーで店舗展開を行うと発表した。同社では2018年中に5店舗の開店を計画している。

表4 韓国企業のミャンマー進出主要事例(2017年1~12月)

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年1月	ポスコ大宇	—	・ミャンマー政府より米穀総合処理場建設・運営のための投資承認を獲得。10万トン規模の加工施設建設・運営へ。
2017年2月	LS電線アジア	180万ドル	・LS電線のベトナム子会社であるLS電線アジアは、LS電線系列会社のカオン電子と折半出資でティラワ経済特区(SEZ)に進出すると発表。電力インフラ用加工ケーブルと低電圧ケーブルを生産。ミャンマー国内の電線需要の取り込みを目指す(その後、2017年11月に工場着工)。
2017年3月	KB国民銀行	57億3,700万ウォン	・100%出資でKBマイクロファイナンス・ミャンマーを設立。ヤンゴンにミャンマー1号店を開設。店舗網の拡大を急ぐ考え。
	亜州産業	—	・現地法人・亜州ミャンマーを設立、プレストレスト高強度コンクリートパイル(PHC)工場の着工式を開催。ミャンマーの建築材市場開拓を目指す(その後、2018年2月に本格稼働入り)。
2017年4月	コラクル	—	・オラクルメディカル・グループの同社は、現地医療機関のドクター・リジューとフランチャイズ契約を締結。ヤンゴンにオラクル皮膚科ミャンマー1号店を開設する予定。
2017年6月	大宇バス	—	・ヤンゴン北部の国営自動車工場で大宇バスを生産する計画を発表。
2017年7月	サムスン電子	—	・ヤンゴンに「プレミアム・サービスセンター」を開館。事前教育、製品教育、ソフトウェア・アップグレードなどのプログラムも提供する。
	高麗電線	1,000万ドル	・ティラワ経済特区(SEZ)に電線・ケーブル工場を起工。2018年上半期の竣工・稼働開始を目指す。ミャンマー、東南アジア市場での事業拡大を狙う。
2017年9月	ロッテホテル & リゾート/ポスコ大宇等	—	・ロッテホテル&リゾート、ヤンゴンに「ロッテホテル・ヤンゴン」をオープン。ポスコ大宇などのコンソーシアムが設立した大宇アマラが委託経営契約に基づき、20年間運営する。
	LG商事	454億ウォン (LG商事出資分)	・2015年にブルーダイヤモンドセメントと設立した合弁会社(LG商事の出資比率は51%)が年内に生産を開始。工場はマンダレー管区に位置し、年産40万トン規模。全量をミャンマー国内で販売。LG商事はセメント事業を足掛かりにミャンマーのインフラ開発関連に注力する考え。
	KB国民カード	—	・ミャンマー中央銀行から代表事務所設立認可を取得。現地市場調査、営業インフラ構築の準備を行う。将来、現地法人に転換する意向。
2017年10月	ソンジン	—	・合弁会社ミャンマー・ソンジンがマンダレー管区に飼料工場(月間2,000トン)を完工。ミャンマー北部市場の開拓を目指す。3年後までに第2工場を建設する計画。
2017年11月	ジェイエスティナ	—	・ヤンゴンに単独店を開店。ジュエリー、ハンドバッグ、化粧品を販売。ミャンマーの潜在市場力、韓流による韓国製品の選好度を評価。

注1:「年・月」は企業の発表日または報道日を基準としている。「概要」は発表日・報道日の内容に基づく。

注2: 合弁の場合の総投資額は特記のない限り、合弁相手側の投資額を含めた総投資額を示す。

注3: 現地法人の設立の他、事務所の設置、フランチャイズ展開などを含む。

資料: 各種報道、各社発表資料を基に作成

4. 建設・不動産に投資が集中したカンボジア

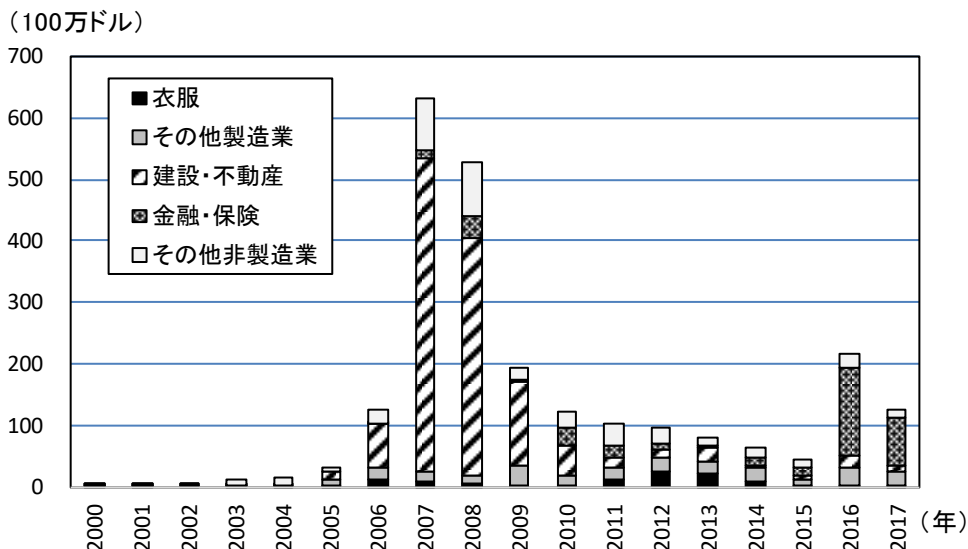
(1) 対カンボジア直接投資の推移

韓国の対カンボジア直接投資は1992年に初めて行われた。当初の進出分野は鉱業、レストラン、ホテルなどで、1990年代後半になると中小縫製企業の投資もみられた。ただし、2005年まで対カンボジア直接投資は低水準で推移していた（図3）。

2006年以降、対カンボジア直接投資が急増した。その時の牽引役は建設・不動産だった。しかし、建設・不動産の直接投資は一時的なブームに終わり、その後、対カンボジア直接投資は減少が続いた。

ところが、2016年に対カンボジア直接投資は2億ドルに急回復した。その傾向は2017年1～9月も続いている。回復の原動力は金融・保険の直接投資増加であり、それ以外の業種の直接投資は低調である。

図3 韓国の対カンボジア直接投資の推移(実行ベース)



注1: 2017年は1～9月の合計値。

注2: 業種区分は原統計の大分類、製造業中分類を基に再構成した。衣服は「衣服、衣服アクセサリ、および毛皮製品製造業」、建設・不動産は「建設業」「不動産業、および賃貸業」の合計をいう。

資料: 韓国輸出入銀行データベースより作成

2017年9月までの直接投資累計額を原統計の業種区分（大分類）に基づいてみると、最も多いのが不動産・賃貸業（シェア 32.4%）で、ついで建設業（19.6%）、製造業（15.4%）、金融業（14.9%）の順であった。製造業の内訳（中分類）は、衣服・衣服アクセサリ・毛皮製品（4.4%）、飲料（3.2%）の順で、それ以外は分散している。

(2) 主要なカンボジア投資事例

韓国企業の主なカンボジア進出事例を、建設・不動産、製造業、サービス産業の順で整理すると次のとおりである。なお、2017年通年における主なカンボジア進出事例は後掲の表5のとおりである。

①建設・不動産

不動産・賃貸業分野での最大の投資案件はランドマークワールドワイド (LMW) のニュータウン建設だった。同社のウェブサイトによると、プノンペン市役所から3キロの地点に2018年までに総工費20億ドルを投じ、オフィス街、学校、住宅街からなるニュータウンを建設するというものである。ただし、プロジェクトは予定どおりに進んでいないようである。また、ヨヌ開発はプノンペンに42階建ての高層ビルの建設に入ったが、資金不足で工事が途中で中断し、失敗に終わった。不動産・賃貸業分野のカンボジア進出について、大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) は「大多数の進出企業は(2008年の)金融危機以前に不動産関連投資をし、プロジェクトが完了できずに、地価急落、取引不振により資金不足、流動性問題に直面している。意図せざる長期保有を余儀なくされ、カンボジア投資を後悔している投資者もいる」(同公社ウェブサイト)と総括している。なお、建設ではポスコ建設、現代エムコ、富栄などが進出している。

②製造業

韓国の中小アパレル企業の進出を受け、製造業では衣服の割合が最も高い。ただし、同分野の直接投資は2011~13年に1,000万ドル台から2,000万台ドルを記録し、ピークを付けた後、2014年以降は低迷している。賃金上昇などにより、労働集約型の韓国企業のカンボジアへの関心は低下しているようである。専門家インタビューでは「カンボジアに進出したアパレル企業は一部を除いて撤退している」との指摘も聞かれた。

その他の製造業分野での進出事例として次の事例が挙げられる。キョンアン電線はカンボジアの電力・通信インフラ需要の拡大を見込み、2005年にカンボジアに進出した。同社はプノンペンに約2,000万ドルを投じ、電力・通信用のケーブルを生産している。また、MHエタノールは2007年に現地法人を設立し、現地で栽培されているキャッサバからバイオエタノールを生産し、欧州向けに輸出する事業を行っている。さらに、直近ではシンソン産業が2017年11月にタピオカ澱粉工場を竣工している。

このように、製造業でのカンボジア進出は、コスト競争力よりもカンボジアのインフラ内需や原材料に着目しているようである。

③サービス産業

サービス産業では金融・保険業が比較的多い。比較的早い段階で進出したのが新韓銀行(2007年)、KB国民銀行(2009年)で、投資額を比較的少額に抑え、リスクを回避して

進出している。さらに、地方銀行の全北銀行は2016年、プノンペン商業銀行（PPCB）を806億ウォンで買収、同じく地方銀行の大邱銀行は2017年にカム・キャピタル買収を決定している。これらが2016年以降の金融・保険の対カンボジア直接投資を牽引したものと考えられる。なお、韓国メディア報道によると、現地マイクロファイナンス機関買収や現地法人設立の動きなども報じられており、今後さらに進出が増える可能性もある。

さらに、外食産業のカンボジア進出も散見される（フランチャイズ契約の場合には直接投資統計には反映されない）。例えば、ロッテリアは2014年にカンボジア1号店を開店した。カンボジアの若い年齢構成がハンバーガー、チキンに対する需要は多いとみており、2018年までに20店舗を展開する計画としている。最近ではデザートカフェの雪氷（ソルビン）が2017年12月にカンボジア企業とのフランチャイズ契約を締結した。同社にとってカンボジアは東南アジアではタイに次ぐ2カ国目の進出先となる。

表5 韓国企業のカンボジア進出主要事例(2017年1～12月)

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年3月	預金保険公社	—	・プノンペンに事務所開設。経営破たんした韓国・貯蓄銀行が保有するカンボジア資産の売却を進める。
	カンホアE&C	—	・1MW級太陽光発電所を稼働開始。今後、短期的に5MWまで拡大する計画。
2017年5月	ジェイエスティナ	—	・ジュエリー・ハンドバッグ販売の旗艦店をプノンペンに開店。
2017年10月	大邱銀行	—	・与信専門特殊銀行のカム・キャピタル銀行買収を決定（その後、2018年1月に買収手続き完了）。
	KB国民銀行	—	・現地法人KBカンボジア銀行が4号店を開店。
2017年11月	シンソン産業	300億ウォン以上	・タピオカ澱粉工場を竣工。韓国、中国、日本、ベトナムなどに輸出する予定。2020年までに年間400～500億ウォンの売上高を目指す。
2017年12月	雪氷(ソルビン)	—	・デザートカフェの同社は、カンボジア企業ジントイルムとフランチャイズ契約を締結。かき氷店のチェーン展開を図る。

注1:「年・月」は企業の発表日または報道日を基準としている。「概要」は発表日・報道日の内容に基づく。

注2: 合併の場合の総投資額は特記のない限り、合併相手側の投資額を含めた総投資額を示す。

注3: 現地法人の設立の他、事務所の設置、フランチャイズ展開などを含む。

資料: 各種報道、各社発表資料を基に作成

5. 直接投資が限定的なラオス

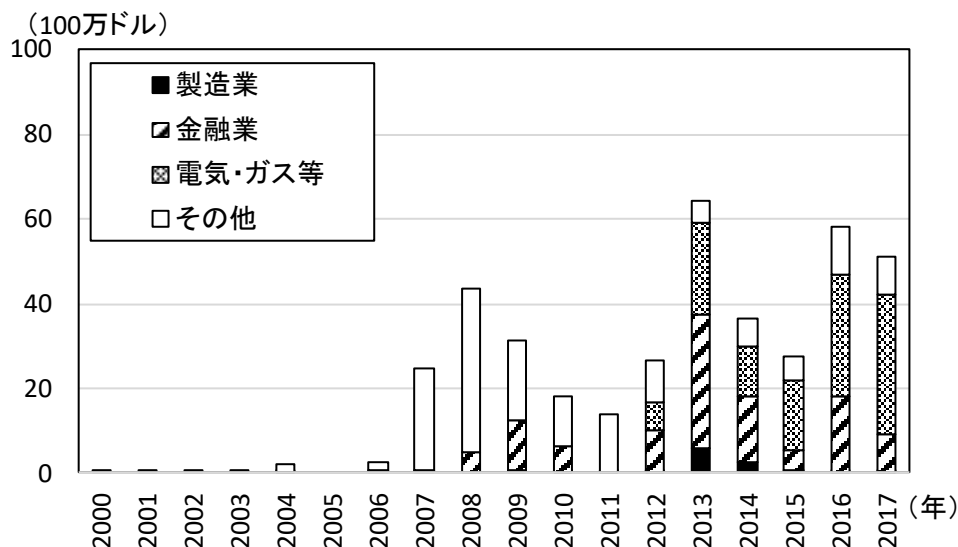
(1) 対ラオス直接投資の推移

韓国の対ラオス直接投資は限定的である。2017年9月末までの直接投資累計額は4億3,800万ドルで、ベトナムの3%にも満たない。

時系列的にみると、2006年までは直接投資はほとんど行われず、2007年になってようやく立ち上がってきた（図4）。2007、2008年は「その他」が大部分を占めた。「その他」の内訳は、原統計の大分類でみると、卸売・小売業が最も多く、建設業、不動産および賃

貸業が続いた。ついで、2008年以降は金融業の直接投資がみられる。さらに、2012年以降は電気・ガス等で一定規模の直接投資が続いている。

図4 韓国の対ラオス直接投資の推移(実行ベース)



注1: 2017年は1～9月の合計。

注2: 「電気・ガス等」は原統計では「電気、ガス、蒸気、および水道事業」

資料: 韓国輸出入銀行データベースより作成

2017年9月までの直接投資累計額を原統計の業種区分(大分類)に基づいてみると、最も多いのが電気・ガス・蒸気・水道業(シェア27.0%)で、ついで、金融・保険業(25.5%)、建設業(19.3%)、卸売・小売業(12.2%)の順となっている。ちなみに、製造業は1,413万ドル(シェア3.2%)に過ぎず、極めて限定的である。

(2) 主要なラオス投資事例

対ラオス直接投資が少ないながらも集中している業種は電力と金融である。以下では、電力、金融における韓国企業の進出状況とともに、韓国人がラオスで起業し、業容を拡大した「コロオ」について言及する。

①電力

韓国西部発電、ポスコ建設などが現地で水力発電事業を行っている。このうち、韓国西部発電は、SK建設とともにBOT方式で410MW級のセナムノイ水力発電所を建設することを発表している(2012年10月22日)。それによると、総事業費は10億ドル、2018年完工予定で、生産する電力の大部分をタイに輸出するとしている。また、ポスコ建設も30年間のBOT方式で水力発電所事業を進めている。

②金融

金融では富栄、DGB キャピタル、KB 金融グループなどが進出している。富栄は2009年9月に住宅金融の富栄ラオ銀行を設立している。DGB キャピタルは2016年10月に、後述するコラオ・グループと合弁で、DLB ラオ・リーシング(DGG キャピタル側の出資比率は90%、出資額102億ウォン)を設立し、ラオスの自動車割賦市場に参入した。さらに、KB 金融グループは2017年2月、資本金1,000万ドル、KB キャピタル51%、KB 国民カード29%、コラオホールディング20%の出資比率でKB コラオ・リーシングを設立した。合弁会社はコラオホールディングの自動車購入顧客に割賦金融サービスを提供している。

③韓国人がラオスで起業した「コラオ」

ラオスの韓国系企業の中で特に存在感を発揮しているのが、1997年に韓国人の呉世榮氏が現地で設立したコラオ(KOLAO: KOREA と LAOS の合成語)グループである。同グループは中古車ビジネスから開始したが、折しもラオスで中古車市場が立ち上がった時期に重なり、事業拡大に成功した。さらに、ラオス経済の発展段階に合わせ、二輪車・四輪車の生産・販売、家電・家具販売、金融などに事業領域を拡大してきた。また、ラオス国内のみならず周辺国でもビジネスを展開している。2009年には持ち株会社のコラオ・ホールディングスを設立し、2010年に韓国取引所に上場した。

コラオ・ホールディングスの決算資料によると、2016年の同社の連結売上高は3億3,807万ドルで、部門別売上高構成比は輸入乗用車販売41%(約6,300台)、トラックCKD生産・販売41%(約6,600台。前年の2015年のラオス・ピックアップ市場シェア10.5%)、部品・アフターサービス5%、二輪車生産・販売3%、その他10%となっており、自動車を中心とした事業構造となっている。ただし、コラオ・ホールディングスの傘下に入らずに、呉世榮氏が直接出資している事業会社(エネルギー、家具流通、物流、家電流通など)があるため、グループ全体の売上高、事業領域はさらに拡大する。ついで、中核の自動車事業については、①輸入乗用車販売は、ラオスで現代自動車、起亜自動車、中国・吉利汽車を、ミャンマーで現代自動車をそれぞれ販売、②トラックCKD生産・販売は、独自ブランド「デハン(大韓)」をラオスで生産・販売(パキスタン、ベトナムへ輸出)、③二輪車は独自ブランド「コラオ」をラオスで生産・販売、カンボジアへ輸出、となっている。また、前述のとおり自動車割賦金融サービスの合弁会社を設立している。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170100>

「最近の韓国の ASEAN 後発加盟国 (CLMV) 向け直接投資の動向」

2018 年 3 月発行

日本貿易振興機構 (ジェトロ)
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1 丁目 12 番 32 号

電話 (03)3582-5181

E-mail ORG@jetro.go.jp

禁無断転載